

平成22事業年度財務諸表の概要



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

(旧「住宅金融公庫」)

1. 平成22年度決算のポイント

法人全体の当期総損失は、平成21年度に比べ1,102億円減少し366億円となりました。主な要因は次のとおりです。

(a) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による今後の貸倒損失に備えるため、被害状況等の実態を可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を貸倒引当金に積み増しました。

(参考 法人全体:791億円、証券:108億円、財形:22億円、貸付:24億円、既往:637億円)

(b) 保険引受リスク管理の高度化のため、責任準備金について、従来の計上金額では将来の債務の履行に支障を来たすおそれがあると認められる場合には追加して計上することとしました。この結果、証券化支援勘定(債務保証等業務経理)において159億円の責任準備金を計上しました。

(c) 不良債権の処理が進んだこと等により、既往債権管理勘定の当期総損失は、平成21年度に比べ1,277億円減少し169億円となりました。

中期目標において中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成することとされている、既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く)については、平成21年度は12億円の当期総利益を計上しましたが、平成22年度においては、上記 (a)及び(b)の影響等により183億円悪化し、171億円の当期総損失を計上しました。

法人全体の純資産の部は、資本金の減等により、平成21年度に比べ2,446億円減少し3,252億円となりました。

・平成21年度第1次補正予算において措置された出資金のうち2,300億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成23年3月に国庫納付しました。

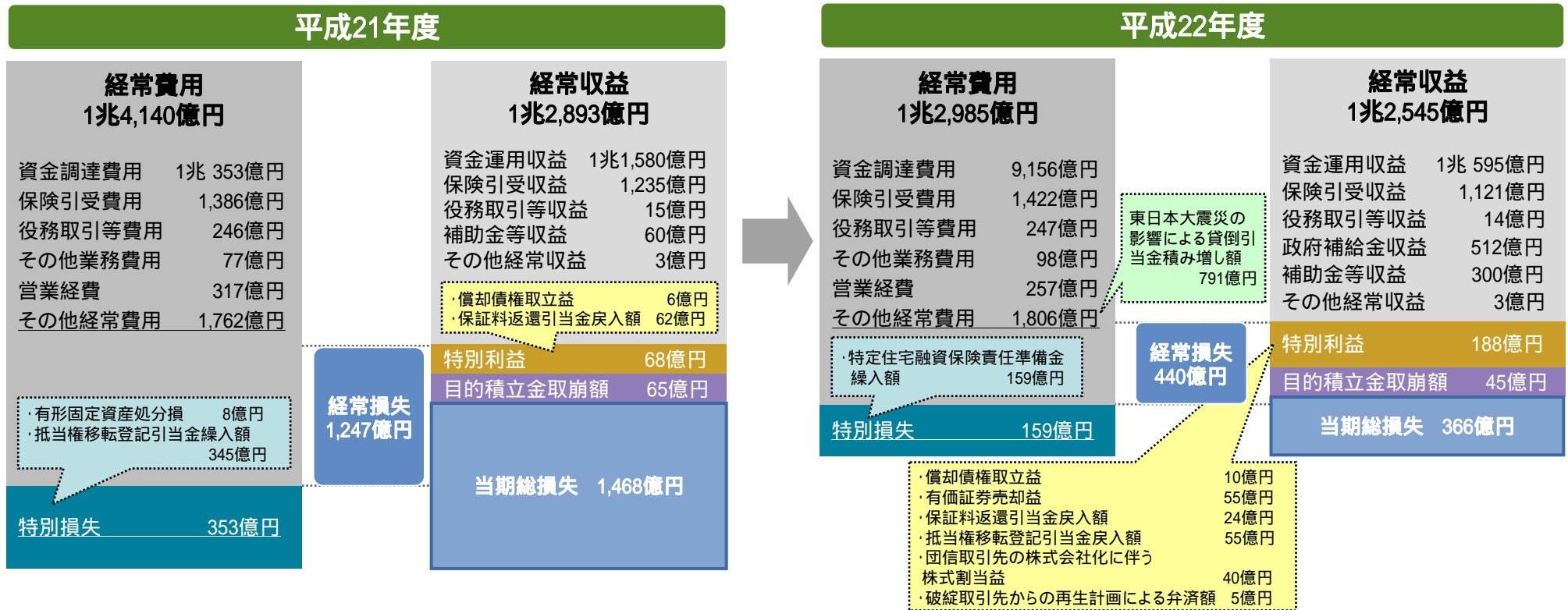
2. 平成22年度決算(総括表)

(単位:億円)

	平成21年度 (A)			平成22年度 (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失 ()	当期総利益・ 当期総損失 ()	利益剰余金・ 繰越欠損金 ()	経常利益・ 経常損失 ()	当期総利益・ 当期総損失 ()	利益剰余金・ 繰越欠損金 ()	経常利益・ 経常損失 ()	当期総利益・ 当期総損失 ()	利益剰余金・ 繰越欠損金 ()
証券化支援勘定	36	58	251	148	258	509	112	201	258
債権譲受業務経理	5	29	205	127	78	283	122	50	78
債務保証等業務経理	31	29	45	22	180	226	9	151	180
住宅融資保険勘定	21	20	44	27	28	15	6	9	28
財形住宅資金貸付勘定	57	45	418	24	26	445	33	18	26
住宅資金貸付等勘定	90	29	3,392	88	7	3,354	2	35	38
住宅資金貸付等業務経理	10	6	238	29	33	205	19	27	33
保証協会承継業務経理	100	34	3,630	117	26	3,559	17	8	71
既往債権管理勘定	1,199	1,445	6,826	255	169	6,994	944	1,277	169
法人全体	1,247	1,468	3,310	440	366	3,720	807	1,102	411
法人全体(既往勘定を除く)		22	3,516		197	3,274		175	242
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		12	114		171	285		183	171

3. 法人全体の損益の状況

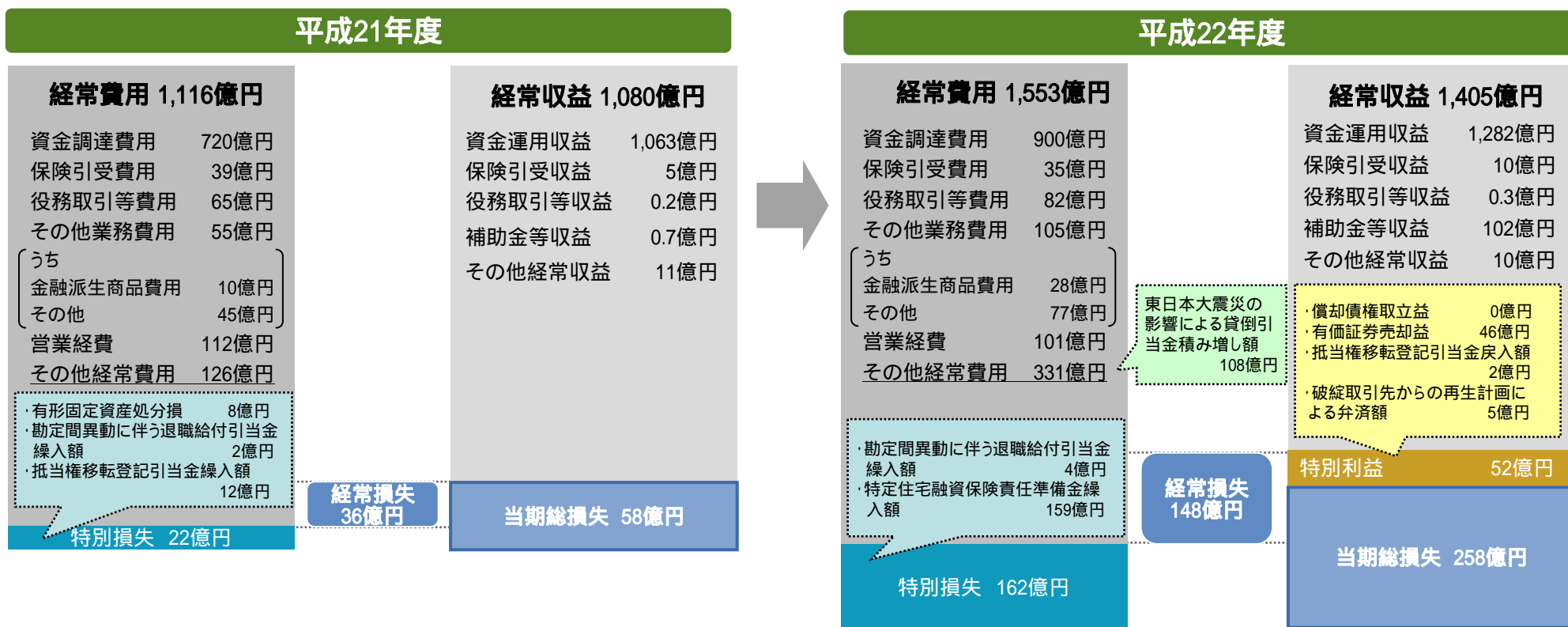
- 法人全体の当期総損失は、平成21年度に比べ1,102億円減少し366億円となりました。主な要因は次のとおりです。
 東日本大震災の影響による今後の貸倒損失に備えるため、合理的な見積額を貸倒引当金に積み増しました(法人全体で791億円)。
 保険引受リスク管理の高度化のため、証券化支援勘定(債務保証等業務経理)において159億円の責任準備金を計上しました。
 不良債権の処理が進んだこと等により、既往債権管理勘定の当期総損失は、平成21年度に比べ1,277億円減少し169億円となりました。



単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3.(a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 経済対策による買取債権残高の積み上げに伴い、資金運用収益等の経常収益は増加したものの、東日本大震災の影響を勘案した貸倒引当金の積み増し及び延滞債権の増加等による貸倒引当金繰入額の増、さらに債券発行費償却の増等により、経常損失は平成21年度に比べ112億円増加し148億円となりました。
- さらに、特別利益として有価証券売却益等52億円、特別損失として責任準備金繰入額(159億円)等162億円を計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ201億円増加し258億円となりました。



単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3.(a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

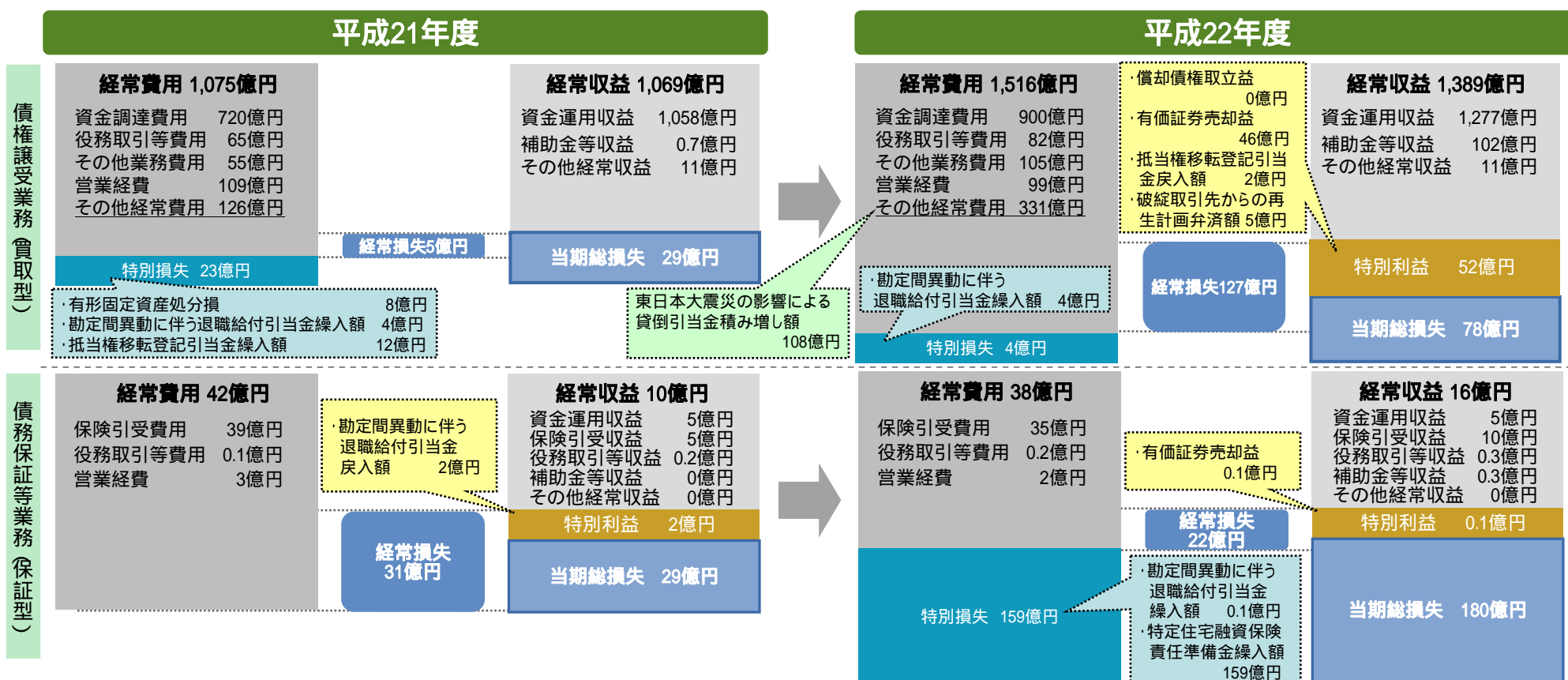
買取型

- 東日本大震災の影響及び延滞債権の増加等による貸倒引当金繰入額の増等により、経常損失は127億円となり、さらに特別利益52億円、特別損失4億円を計上したことにより、当期総損失は78億円となりました。

債務保証等業務

保証型

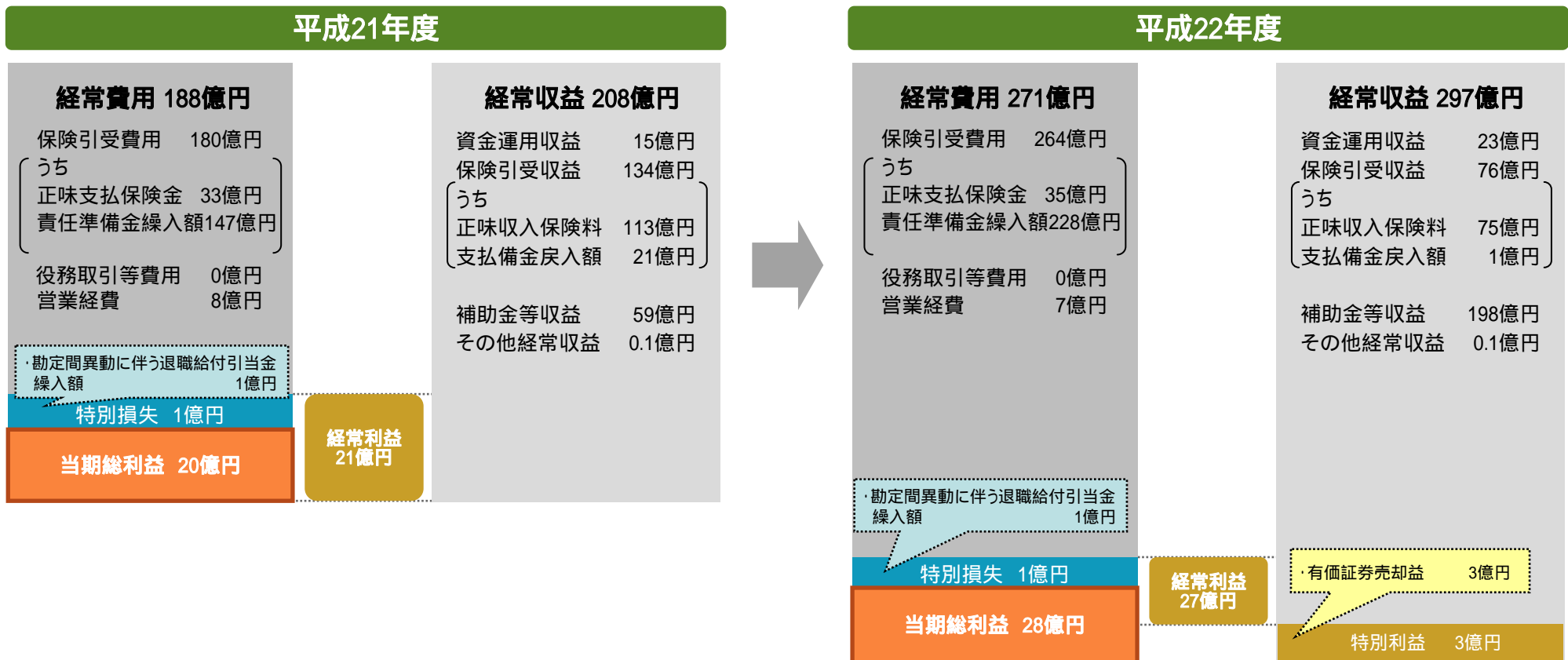
- 保険金支払後の回収金の増等により、経常損失は平成21年度に比べ9億円減少し22億円となりましたが、責任準備金繰入額等159億円を特別損失として計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ151億円増加し180億円となりました。



単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3.(b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

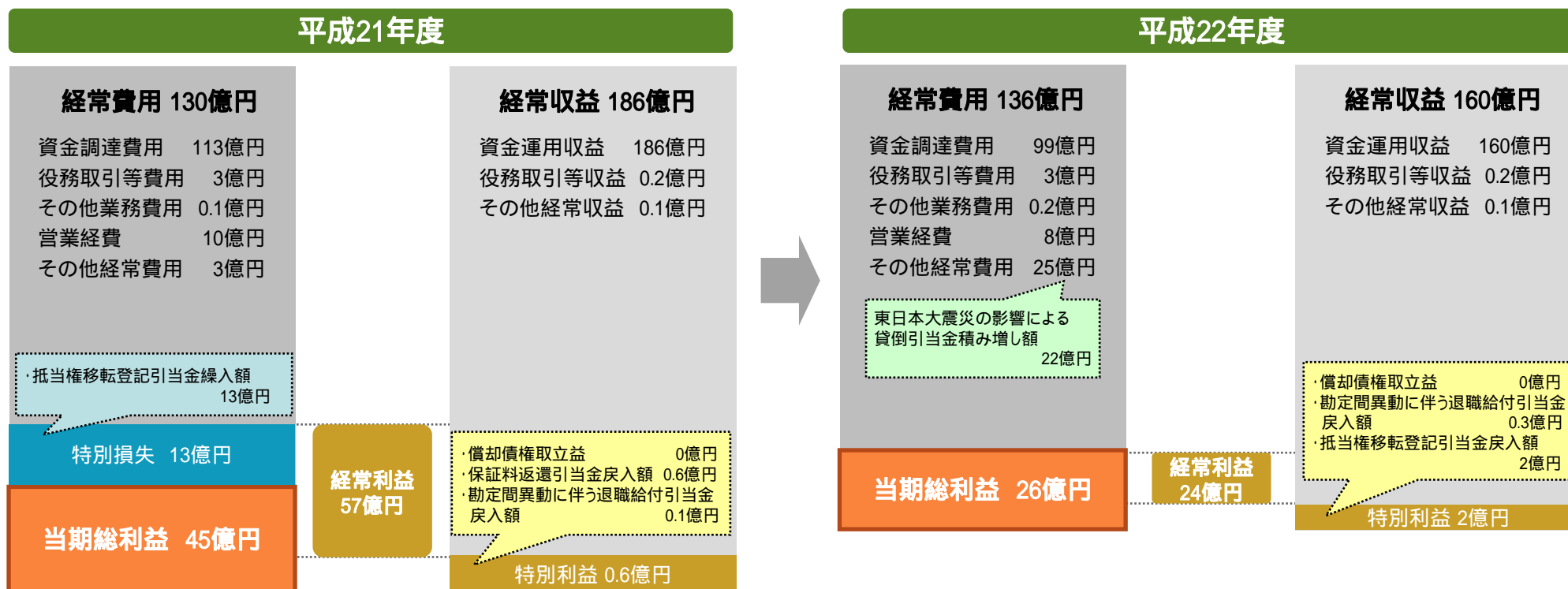
- 経済対策による事業量の増加等により、経常利益は平成21年度に比べ6億円増加し27億円となりました。
- さらに、特別利益3億円、特別損失1億円を計上したことにより、当期総利益は平成21年度に比べ9億円増加し28億円となりました。



単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3.(c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

- 東日本大震災の影響を勘案して貸倒引当金の積み増しを行ったこと等により、経常利益は平成21年度に比べ33億円減少し24億円となりました。
- さらに、特別利益2億円を計上したことにより、当期総利益は平成21年度に比べ18億円減少し26億円となりました。

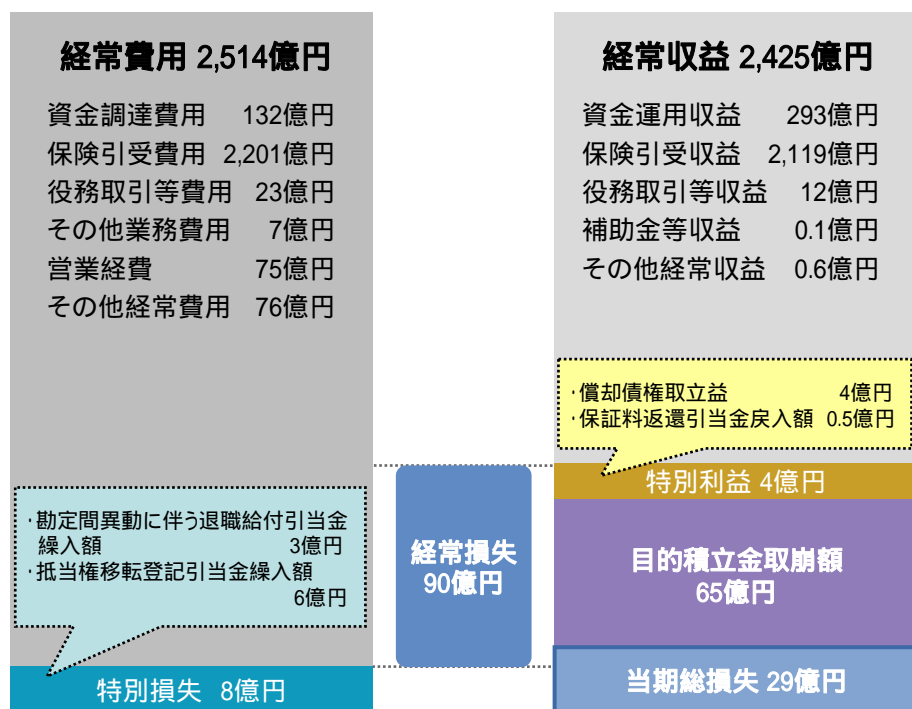


単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

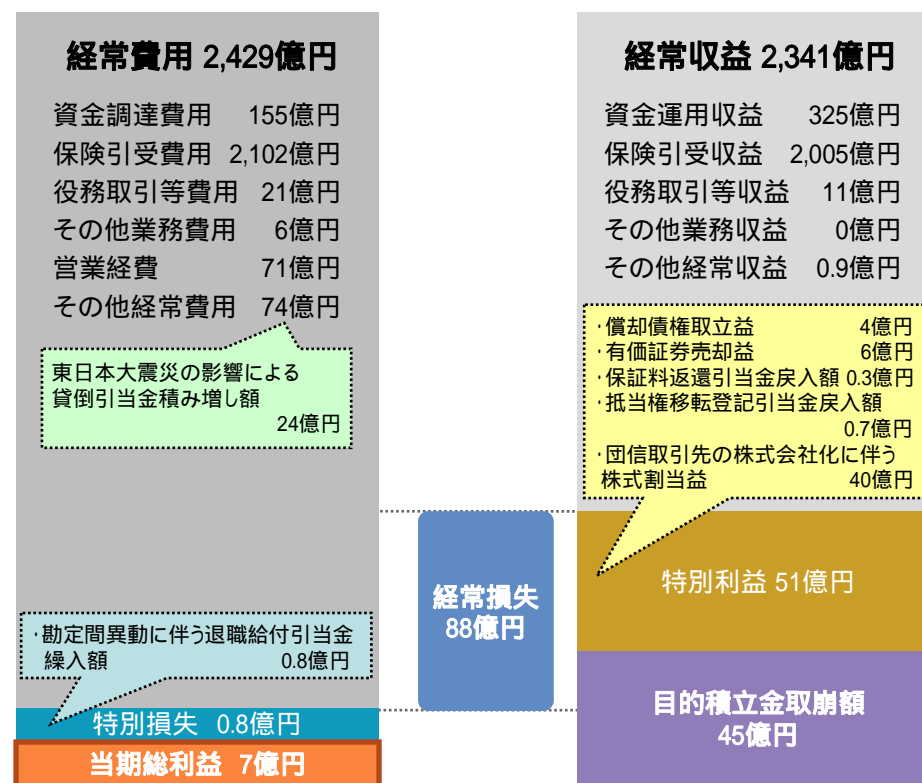
3.(d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 貸付金残高の積み上がりに伴い資金運用収益が増加したこと等により、経常損失は平成21年度に比べ2億円減少し88億円となりました。
- さらに、特別利益として有価証券売却益等51億円、特別損失0.8億円、団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額45億円を計上したことにより、当期総利益は7億円となりました。

平成21年度



平成22年度



単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3.(d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

貸付金残高の積み上がりに伴い資金運用収益が増加したこと等により、経常利益は平成21年度に比べ19億円増加し29億円となりました。さらに、特別利益6億円、特別損失2億円を計上したことにより、当期総利益は平成21年度に比べ27億円増加し33億円となりました。

保証協会承継業務

団体信用生命保険加入者の平均年齢の上昇等により、経常損失は平成21年度に比べ17億円増加し117億円となりました。さらに、特別利益46億円、団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額45億円を計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ8億円減少し26億円となりました。

平成21年度

平成22年度

住宅資金貸付等業務

経常費用 195億円		経常収益 206億円	
資金調達費用	132億円	資金運用収益	199億円
役務取引等費用	6億円	役務取引等収益	7億円
その他業務費用	7億円	補助金等収益	0.1億円
営業経費	34億円	その他経常収益	0.4億円
その他経常費用	17億円		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	4億円		
抵当権移転登記引当金繰入額	0.6億円		
特別損失 5億円	経常利益 10億円		
当期総利益 6億円			

経常費用 219億円		経常収益 249億円	
資金調達費用	155億円	資金運用収益	242億円
役務取引等費用	5億円	役務取引等収益	6億円
その他業務費用	6億円	その他業務収益	0億円
営業経費	34億円	その他経常収益	0.7億円
その他経常費用	19億円		
東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額	12億円		
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	2億円		
抵当権移転登記引当金繰入額	0.1億円		
特別損失 2億円	経常利益 29億円		
当期総利益 33億円		有価証券売却益 6億円	
		特別利益6億円	

保証協会承継業務

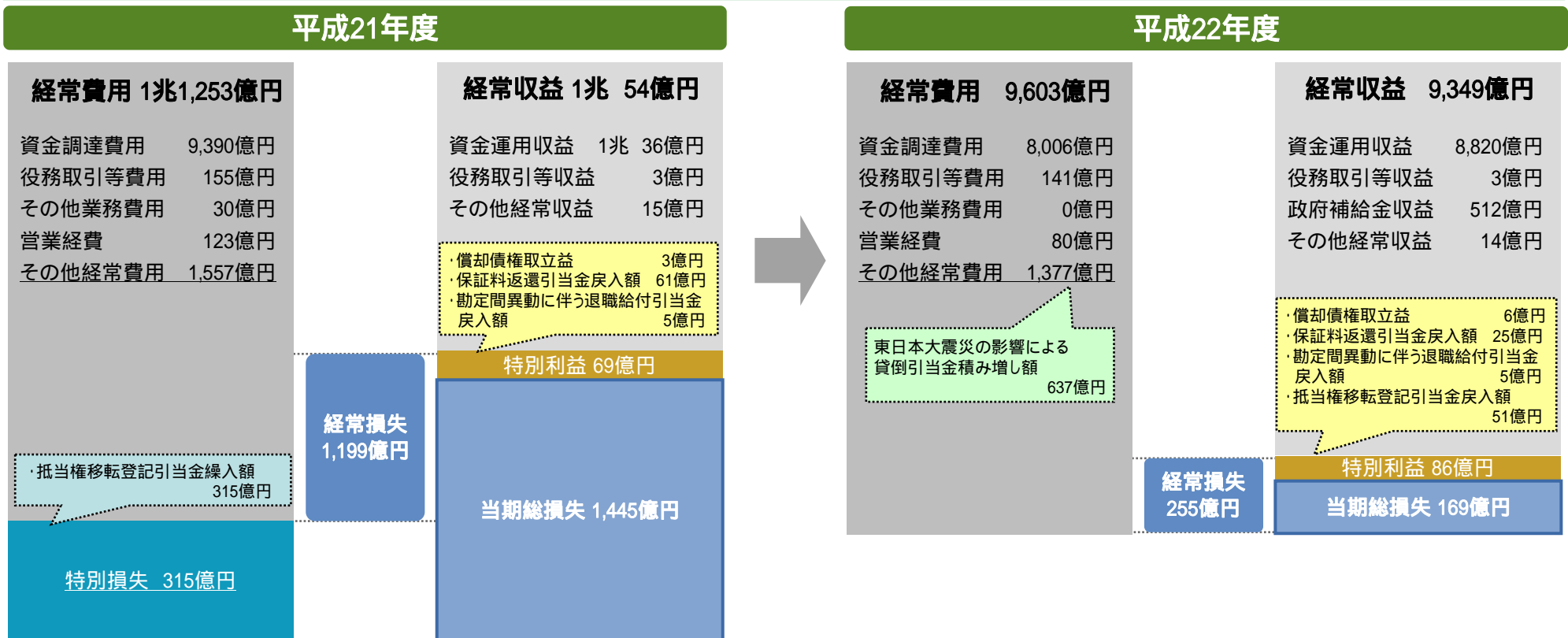
経常費用 2,320億円		経常収益 2,220億円	
資金調達費用	0億円	資金運用収益	94億円
保険引受費用	2,202億円	保険引受収益	2,120億円
役務取引等費用	17億円	役務取引等収益	5億円
営業経費	42億円	その他経常収益	0.2億円
その他経常費用	59億円		
償却債権取立益	4億円		
保証料返還引当金戻入額	0.5億円		
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	2億円		
経常損失 100億円	特別利益6億円		
抵当権移転登記引当金繰入額	5億円	目的積立金取崩額 65億円	
特別損失 5億円		当期総損失 34億円	

経常費用 2,211億円		経常収益 2,094億円	
保険引受費用	2,104億円	資金運用収益	83億円
役務取引等費用	16億円	保険引受収益	2,006億円
営業経費	37億円	役務取引等収益	5億円
その他経常費用	55億円	その他経常収益	0.2億円
債権償却取立益	4億円		
保証料返還引当金戻入額	0.3億円		
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	1億円		
抵当権移転登記引当金戻入額	0.8億円		
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	40億円		
経常損失 117億円	特別利益46億円		
東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額	11億円	目的積立金取崩額 45億円	
		当期総損失 26億円	

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3.(e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 東日本大震災の影響を勘案して貸倒引当金の積み増しを行ったものの、不良債権の処理が進んだこと、資金運用収益と資金調達費用との収支差が引き続き改善したこと(H21 +646億円 H22 +813億円)、独法設立時以降に措置された政府補給金の累計額が当初の措置予定額(未収財源措置予定額)を上回り、その残余部分を政府補給金収益として計上したこと等により、経常損失は平成21年度に比べ944億円減少し255億円となりました。
- さらに、特別利益として抵当権移転登記引当金戻入額等86億円を計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ1,277億円減少し169億円となりました。



単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

4. 法人全体の資産の状況

- 法人全体の資産規模は2兆7,557億円減少しました。これは、経済対策により買取債権が2兆3,832億円増加したものの、既往債権の回収が進んだこと等により貸付金が4兆6,664億円減少したこと等によるものです。
- 未収財源措置予定額は、政府補給金の受入に伴い、全額を取り崩しました。
- 特別損失金は、政府交付金の受入に伴い、200億円減少しました。
- 貸倒引当金は、既往債権管理勘定で貸付金償却の実施等の不良債権処理が進んだものの、東日本大震災の影響を勘案して積み増しを行ったため、285億円の減少にとどまりました。

平成22年3月31日現在

買取債権	4兆 540億円
貸付金	30兆 137億円
未収財源措置予定額	333億円
特別損失金	283億円
保証債務見返	9,903億円
貸倒引当金	8,513億円
合計	38兆9,830億円



**2兆7,557億円
減少**

平成23年3月31日現在

買取債権	6兆4,372億円
貸付金	25兆3,473億円
未収財源措置予定額	-
特別損失金	83億円
保証債務見返	8,669億円
貸倒引当金	8,229億円
合計	36兆2,272億円

(注)主なものを抜粋しています。
億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

5. 法人全体の負債及び純資産の部の状況

- 法人全体の負債規模は2兆5,111億円減少しました。これは、MBS発行等により債券が3,057億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金が増加した3兆1,577億円減少したこと等によるものです。
- 預り補助金等は、当年度所要額を補助金等収益として収益化しましたが、新たに2,247億円の補助金を受け入れたこと等により1,927億円増加しました。
- 平成21年度第1次補正予算において措置された出資金のうち2,300億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成23年3月に国庫納付しました。これらにより、法人全体の純資産は2,446億円減少しました。

平成22年3月31日現在

借入金	24兆7,217億円
債券	11兆5,497億円
預り補助金等	3,966億円
保証債務	9,903億円
合計	38兆4,131億円

2兆5,111億円
減少

平成23年3月31日現在

借入金	21兆5,640億円
債券	11兆8,555億円
預り補助金等	5,893億円
保証債務	8,669億円
合計	35兆9,020億円

2,446億円
減少

資本金	9,013億円
資本剰余金	5億円
繰越欠損金	3,310億円
合計	5,698億円

資本金	6,977億円
資本剰余金	5億円
繰越欠損金	3,720億円
合計	3,252億円

(注) 主なものを抜粋しています。
億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

6. 法人全体のキャッシュ・フローの状況

- 業務活動によるキャッシュ・フローは、買取債権の取得による支出の増等により、平成21年度に比べ収入が減少しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、債券の償還による支出の増等により、平成21年度に比べ支出が増加しました。
- その結果、期末の資金残高は平成21年度に比べ1兆3,969億円減少し、1兆3,152億円となりました。

(億円)

